JP2002115065

Title: FILM DEPOSITION APPARATUS AND FILM DEPOSITION METHOD

Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To suppress generation of defects in a deposited film by preventing generation of dust inside a film deposition apparatus. SOLVITON: At least a part of the surface of a member facing a discharge space inside the film deposition apparatus is roughened so that 10-point mean roughness Rz is 5 kmu m to 200 kmu m, and the mean angle of inclination Atheta a is 5 deg. to 45 deg.

(19)日本図特許庁 (JP)

(12) 公 髂 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-115065

(P2002-115065A) (43)公振日 平成14年4月19日(2002.4.19)

(51) Int.Cl.7		線別記号		FΙ			7	-73-1-57-
C23C	16/44			C 2 3	C 16/44		J	2H068
	16/24				16/24			4K030
	16/50				16/50			5 F 0 4 5
G03G	5/08	311		G03	G 5/08		311	5 F 0 5 1
		860					360	
			審查請求	未請求	請求項の数10	OL	(全17頁)	最終質に統く

	200	審查請求	未請求	前求項	頃の数10	OL	(全 17	夏)	最終開	に続く
(21)出腺器号	特欄2000-309435(P2000)-309435)	(71)	出顧人	000001		△ 2÷			
(22) 出顧日	平成12年10月10日(2000.	10.10)					下丸子8	丁目3	0番2号	
			(72)	発明者	秋山	和敬				
•					東京都		下丸子 3 内	丁目3	0番2号	+4
			(72)	発明者	村山	E				
					東京都		下丸子 3 内	丁目3	0番2号	キヤ
			(74)	代理人	100088	328				
					弁理士	金田	協之	G 1-2	名)	

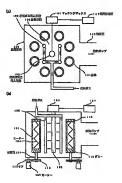
最終頁に続く

(54) [空明の名称] 塩被装形成装置および堆積弧形成方法

(57) 【要約】

【課題】 堆積膜形成装置内部のダストの発生を防止 し、堆積膜中の欠陥の発生を抑制する。

「解決手段」 準積機形成装置の内部の放電空間に面する部材の少なくとも一部の表面を、10点平均粗さRzが5μm以上200μm以下でかつ、平均傾斜角θαが5度以上45度以下の範囲となるように粗す。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 減圧可能な反応容器内に設置された基体 トに蜂鶏膜を形成する堆積膜形成装置であって、

前記基体以外の堆積膜が付着する部材の表面の少なくと も一部の表面の組さにおいて十点平均担さR z が5 μ m 以上 2 0 μ m 以下の範囲でありかつ、平均傾斜角 θ a が5 度以上 4 5 度以下の範囲であること特徴とする堆積 離形は装備。

「職水鬼2] 解決場1に超級の接機能影成接触において、該域機膜形成差距は、反応容器内に少なくとも基 体、原料力スを始新する手段、電力を供給する手段とを 備え、航記電力により前匹限対力スを分解、グロー数電 を生起することにより基体上に堆積度を形成するララズ マCVD装置であることとそ時後とする単純度形成装置 [端末第3] 前記様形式設着板であることを特徴とする 高能走着1またはだける設着板であることを特徴とする 高能走着1またはど前に設備機能形成差異

【請求項4】 前記部材の少なくとも一部はセラミック ス材料で形成されたことを特徴とする請求項1から3の いずれか1項に記載の維積騰形成装置。

【請求項6】 前記セラミックス材料がアルミナ、室化 20 ホウ素、室化アルミのうちの少なくとも一種類から選択 された材料であることを特徴とする請求項4に配軌の塩 積膜形成装置。

【請求項6】 減圧可能な反応容器内に基体を設置し、 真空雰囲気中で基体上に堆積膜を形成する堆積膜形成方 法であって、

【請求項8】 前記部材に防着板を用いることを特徴と する請求項6または7に記載の堆積膜形成方法。

1回ボス10/ 加加にフェンフへのマボンアンス 化 化ホウ素、窒化アルミのうちの少なくとも一種類から遊 択された材料であることを特徴とする請求項9に配験の 堆積膜形成方法。

「類求項11] 請求項6から10のいずれか1項に起 或の烽積販形成方法において、蓋体上にアモルファスシ リコン境積販を形成するアモルファスシリコン準備販を形成するアモルファスシリコン準備販を形成するアモルファスシリコン準備下る 画像上に片い点を発生させるいわゆる日ボテや、まに無

真感光体の形成に用いることを特徴とする堆積膜形成方

【発明の詳細な説明】

[0 0 0 1]

(発明の旗する技術分野] 本発明は高体上に堆積減、機 能性堆積減、棒に半導体デバイス、電子写真用光受容部 材、画像入力用ラインセンサー、撮像デバイス、光線でデイス を設定する。 カデバイス等に用いる堆積膜形成装置、とりわりアモル ファス半導体を形成するプラスマCVDによる精度膜形 板装置る上が、前端壁を用いて基体上にアモルファスシリ コン系機能限を形成するアモルファスシリコン系機能を 野球を開発を表現する。 原用最常体の発力を指して

[0002]

(従来の技術)近年、半導体デバイスの製造においては、いかゆるRFプラズマCVD 法が集り言れている。 診蔵RFプラズマCVD 法においては、13.56MH 2の高周波が電波法に基づく製点から一般的に使用されている。また、周波を2.46GH2のいわゆるマイク 口波を用いたタイク 口波 CVD 法が課金されている。 マイクロ波CVD 法は、RFプラズマCVD 法では遠応で 含ない別点を有する。即ち、マイクロ波で入ずCでVD 法によれば、毎の工業が入りが開発する。 原本税益をであいたのであり、マイクロ波では 原本税益をできる。特別内66CH2のより 原本税益をできる。 特別の66CH2のよりなのよりないかりるマイクロ波を 用いたマイクロ位とVD 法が開来されている。

【0003】こうした原料ガスの分解方法にかかわる開発とあわせて、いかにデバイスを高品質で安定して供給するかという観点からも堆積膜の形成装置の開発は進められている。

 $[0\,0\,0\,4]$ 特に、プラズマCVD委麼においては、堆 親康形成中に装置内部でダストが発生するミデバイスの 最資金 ドレ悪化させることから、これを防止する職点 から様々な提集がなされてきた。たとえば、特理平9~219373号 (以下、文献)と配対・では、海周安を 5 μ mから 200 μ mにすることで、烽稅護所成中のダストの発生の主度因となる「東はがれ」を防止した例が開 水きカイドルる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、近年では、上記のような半導体デバイスを用いた機器の総合的な性能の向上により、デバイス自体についてもさらに高品質化の要求が高まってきている。

[0006] 特に電子写真の分野においては、触途のような「縁はがれ」などを原因としてタストが発生する と、盛光体表面ににさまざまな火体を疲勇する。こうし た火傷のひとつとして「緑状突起」がおがられる。球状 突起は、長頭にかたって腰急形成を繰り返すと、コピー 解集上に自いを発生させるいわゆる日ボチや、逆に無 解集に自いを発生させるいわゆる日ボチや、逆に無 い点を発生させるいわゆる黒ボチを発生させる原因となることがある。

[0007]また、別の欠陥の例として地積線に発生する「しみ」が挙げられる。「しみ」は準積線表面上に暮い白底のような機様が自観で感認される現象で、従来はたと大式改体がなどの基体の表現処理の問題とされていた。しかし、増積服形成前、あるいは維積線形成のごく初期に基体や堆積膜の表面に付着したペストによっても発生する場合もあることがかかってきた。

[0008] この様に電子写真の分野では、他のデバイ スに比較して厚くかつ大面領の堆積酸が必要とされるこ とにより、本質的に欠極が勇生しやすい傾向にあるた め、とりわけダストに対する場質な対策が必要となる。 加えて、オフィス環境の改善のための小スペース化や、 低価格化の設力が強まる傾向にあり、ゆえに感光体の小 径化、プロセススピードの高速化が加速する環状にあ り、従来は注目されていなかった点が、新た応問題とし て責任化する場合が加速するでは、

[0009] たとえば、前紀の球状突起に関しては、直 値103クロン未満の球状突旋は従来は関連を引き起こ 20 す例はほとんどなかったが、プロセス条件によっては長 期にわたって面像形成を織り返した場合に画像欠陥の原 因となりうることがわかってきた。

[0010] また(しみ) だつかても、ダストを原因と した「しみ」は、基体の表面処理を原因として発生する めいじたべると発生する範囲もかさく目立ちにくいこと から、従来は大きな問題とはならなかったが、プロセス スピードが高速はぐちにづれ、ハーフトーン画像上で調 様欠婚として現れる場合もある。

【0011】しかしながら、このような微少な球状突起 36 や「しみ」については前述のように十点半均程さ(以 下、R z と表記)を制御しても必ずしも十分な効果が得られていないことも明らかになって考え。

【0012】このような背景から堆積膜形成装置に対して従来以上に膜はがれやダストの対策が求められてい

【0013】本発明の目的は、堆積膜を形成する際に反 応容器内で発生するダストや裏はがれを効果的に防止で きる堆積膜形成装置を提供することにある。

[0014]また本発明の別の目的は、埠積膜を形成す ≪ る際に反応容器内で発生するダストや際はがれを効果的 に防止することでとりわけ球状突起や「レみ」の発生を 抑制し、欠陥の少ない、品質に優れた地積膜を形成でき る形成方法を提供することにある。

[0015]

[課題を解決するための手段] 本発明は上記課題を解決 するため、堆積膜形成装置および堆積膜形成方法を以下 の様に構成したものである。 【0016】すなわち、本発明の堆積酸形成装置は、反 応容器と、前肢反応容器内にグロー放電を発生させる人 砂電力場入手を見、ガスを最終するためのガン器と 段とを有する堆積膜形成接置において、故電空間に両す る。基体以外の貼材の表面の少なくとも一部の表面にお いて10点数面を2をまが上の比上200 μの比)で 範囲でかつ、平均傾斜角9 aが5度以上、45度以下の 範囲であることを特徴とする。また、本発明の沸積緩滞 成方法は、放電を別内とグロー放電を発生させるための 電力とガスを供給し、グロー放電を発生させる工程を有

電力と対スを供給し、グロー放電を製生させる工程を有する権機譲膨成方法であって、基体以外の部材の少なくと一部を十点平均値を8 z が5 k m以上200 μm以下の範囲で、かつ平均傾斜角6 a が5 度以上45 度以下の範囲であるように粗した表前に面した空間において、グロー放電を発生し堆積製を形成することを特徴とする。

[0017] (作用) 本発明によれば、堆積酸形成設置 の反応容器の内部を構成する部材の表面を上記の範囲に 新御することで、堆積銀形成に際してダストの発生を効 果的に防止することができる。したがって昨次実配や 「しみ」の少ない地類離を収象に揺ることができる。

【0018】以下に本発明の作用を、本発明を完成する

に至った経緯によって詳細に説明する。

10019] 堆積製の際はが木を防止するために反応容 器内部を構成する部材の表質性を確当に影響することが 有数であり、R を 楽画に質問することで効果の時 有数であり、R を 楽画に質問することで効果の を報すことにより単位のでは を報すことにより単位のでは も、このためR z を大きくする方が標の所着性が向上す るこのためR z を大きくする方が標の所着性が向上す るとされている。その一方で、保限なくR z を大きくす ることは液更処理あるいは加工上困難である。以上のよ な理画により変新によれば、固ましいR z の他はな クロ μ m の範囲とされている。しかしながら、部材 表面の粗さを上記の範囲と終れている。 を記述を記述しているに、 の様状変配や「しみ」に対して、大きな効果が得られ ない場合をあるた。

【0020】本発明者は文献1の結果に習い、反応容器の内部を構成する部材の表面粗さと、形成した電子写真用感光体上に発生する球状突起および「しみ」の関係を調べるため、以下に示す実験を行った。

[0021] (実験1) 図1に示した堆積膿形成装置を 用いて、高層微電力導入手段の2、5mmを基準長さと する十点平均程さRzを5~200μmの範囲で変化さ せ、図2に示した層構成の電子写真用感光体を表1の条 件で作成した。

[0022]

[表1]

磨器政	结构往入阻止原	光導電腦	安徽省
原料ガス街瓷			
S i H4(ml/min (normal))	500	1000	120
H 2 (mL/min (normal))	500		
82所 (ppm) (S i H 4 に対して)	1000	2	
CH4 (mi./min (momal))	1		500
基板進度 (°C)	250	250	250
内圧(Pa)	6	٠.	4
高周波能力(v)	5,000	5,000	3,000
(105MHz)	i i		
原序 (μz)	3	30	0. 5

麦1において関厚はおおよその自安を示している。

[0023] なお、Rzの測定はJIS-B 0601 に従った、JIS- B 0601によればR z の定義は 図3の様になる。すなわち測定物の粗さ曲線から基準長 さ分だけ取り出し、取り出した粗さ曲線の平均線からも っとも高い山頂から5番目までの山頂の距離 (Ypl~ Yp5) の絶対値の平均と、もっとも低い谷底から5番 目主での谷底の距離 (Yv1~Yv5) の絶対値の平均 との和をもってRzとしている。

[0024] 図1において、(a) は電子写真感光体を 形成するための堆積業形成装置の機断面、(b) は緩断 面を示している。この装置では反応容器100は排気管 112を介して排気装置 (図示せず) に接続されてい る。 基体101は高周波電力導入手段102を中心とす 30 る円囲上に複数 (図1では8本) 配置され、その配置円 内に放電空間103を形成する。放電空間103内には 傾料ガス導入手段105が配置されており、原料ガス供 絵装膏 (販示せず) に接続されている。高周波電力保給 手段102は真空導入機構(図示せず)を介して反応容 器外部でマッチングボックス106に接続され、さらに 高層波電源107に接続される。基体101はそれぞれ 回転軸108上に設置され、さらに基体内部に収まるよ うにヒーター104が配置される。回転輸108には真 空軸受け(図示せず)を介して反応容器外部でギヤ11 0が取り付けられ、さらにギア110にモーター109 が接続される。

【0025】図1に示した装置を用いて、図2に示した 基体1101上に電荷注入阻止層1102、光導電層1 103、表面層1104を積層してなる層構成の電子写 真用感光体を形成する場合の手順はおおむね以下の様に なる。まず、あらかじめ脱脂洗浄した基体101を反応 容器100内の回転軸108上に設置し、反応容器10 0 内を排気装置を作動して、反応容器内の圧力を0.0 1 Pa以下に排気する。ついでArなどの不活性ガスを 50 べての「しみ」の発生個数の総和をとった。こうして得

原料ガス供給手段105より所認の液量で反応容器内に 導入し、圧力計 (図示せず) を見ながら排気配管112 に設置された排気パルブ (図示せず) を操作し、反応容 器の圧力を所望の圧力に調整したうえで、ヒーター10 4によって基体101を20℃~500℃の所望の温度 に加熱0.01Pa以下に排気する。

【0026】次に、原料ガス供給手段105より電荷阻 止層に対する所望の原料ガスを供給し、再び圧力計を見 ながら排気配管112に設置された排気パルプを操作 し、反応容器の圧力を所望の圧力に調整する。圧力が安 定したところで高周波電源107の出力を所望の電力に 設定して、マッチングポックス106を調整し放電空間 103内にグロー放電を生起させる。これによって、原 料ガスが分解され基体101上に堆積膜が形成されると ころとなる。この際、基体101をモーター109で回 転させることにより、基体101上に全周にわたって均 一に堆積膜を形成することができる。所望の厚さの電荷 明止層が形成されたところで、高潮液電力と順料ガスの 供給を止め、グロー放電を停止し、再度反応容器100 内を0,01Pa以下に排気する。以降、原料ガスをそ れぞれ光導電層形成用、表面層形成用に入れ替え上記の 操作を繰り返すことで所望の電子写真用感光体を得るこ とができる。なお本実験では、高周被導入手段の材質と してステンレス (SUS304材) を用い、プラスト法 によって表面をあらしている。

[0027] こうして作成した電子写真用感光体8本に ついて、おのおのの表面を顕微鏡によって表面を観察 し、10平方センチメートルあたりの球状突起の数を調 べた。この数については同時に形成した電子写真用感光 体8本すべてに対して計測し、その平均値を採用した。 また、「しみ」については、同時に形成した電子写真用 感光体8本すべての表面を目視で観察し、「しみ」の発 生個数を評価した。なお、「しみ」の発生個数は8本す た結果を図4および図5に示した。図4はそれぞれRz の値における直径5μm以上10μm未満の球状突起の 教と、直径10 um以上の球状突託の数とを表した図で ある。図4において、直径5~10 μm未満の球状突起 の数と直径10μm以上の球状突起の数はRz=18 9. 2 µmの試料の値を1とした相対評価で示した。ま た図5はそれぞれのRzの値における「しみ」の発生個 数を表した図である。

[0028]なお、本発明における球状突起の直径につ いて図6を用いて説明する。図6は堆積膜130上に発 10 生した球状突起120の様子を仮想的に堆積膜の断面で 示した図である。このとき堆積膜130の表面は実質的 に平坦であって、顕微鏡等で観察すれば、球状突起が存 在する個所と、球状突起が存在しない個所とを容易に区 別することができる。球状突起の直径は、平坦な堆積膜 130の表面に対して球状突起の境界上の任意に2点間 の最大距離Rを測定した値である。

[0029] 図4によれば、直径10 m以上の球状突 起については、Rェが増加するに従って減少する傾向が 見られ、いずれも良好なものであったが、直径5 µm以 20 F10 m未満の球状空紀の数は大きくばらつき制御が 困難であった。

[0030] さらに図5によれば、「しみ」の発生個数 についても、発生個数がばらつき、Rzの値に対する依 存件は見られなかった。

[0031] このように、直径5 μm以上10 μm未満 の球状突起の数と「しみ」の発生は必ずしもRzの値に 依存せず、制御が困難であることがわかった。

[0032] Rzの算出には、前記の様に、平均線から ちっとも高い山頂から5番目までの山頂の距離 (Yp 1 30 ~ Yp5)と、もっとも低い谷底から5番目までの谷底 の距離 (Yv1~Yv5) が用いられるのみである。こ の方法は表面の凹凸の度合いを直感的に知るためには便 利であるが、Rzの算出に関わらない山および谷の形状 や、組さ曲線の平均線方向の情報は何らもたらされてい ない。

【0033】そこで本発明者は様々な粗さ曲線を持つ高 間波重力導入手段を用いて実験を行った結果、球状突起 の徴、平均傾斜角 (以下 θ a と表紀) が5度以上45度 以下になるように表面を粗すことで、直径5 μm以上、 特に直径5 um以上10 um未満の球状突起に対して効 果的に減少させられることと、「しみ」の発生を防止で きることを見い出した。

[0034] 本発明で用いたθaの算出方法を図7に示 す。図7に示した式によれば、θaは測定物の報さ曲線 から基準長さ分だけ取り出し、取り出した親さ曲線中の すべての局部山頂についてその前後の谷(局部谷底)か らの距離(図7のH1からHn)の総和をとり、これを 基準長さで割った値の逆正接とされる。

長さ内に存在する局所山頂の数が多く、また、個々の局 所由頂の高さが高い。これは、同じR2の値で比較した 場合、Rzの算出にかかわらない比較的小さな凹凸が多 数形成され、また、その個々の凹凸の高さも高くなる傾 **向を示している。このような表面では、微視的に見ても** 維精膜と部材表面の接触而精が十分に確保されるので、 直径10μm未満の球状突起の原因となるような微小な 膜はがれを効果的に防止できる。したがって、 θ aの値 は大きいほど球状突起を防止する効果が高く、5度以上 とすることで十分な効果を得ることができる。逆に、8 aの値が5度未満の場合には、表面がなだらかな傾向と なり、Rzが前記の範囲であっても、微視的に見ると平 坦な部分が多くなり、微小な膜はがれを防止するに十分 な表面積を推持できない。

【0036】一方、「しみ」に対しては、θaは球状突 起の場合と逆の作用を取る。 θ a が大きくなると、表面 の凹凸が急峻になるため、谷の部分にダストを取り込み やすくなる。こうして取り込まれたダストが真空容器内 を真空排気する際の圧力変動や、基体の加熱時または堆 積膜形成のごく初期の温度の変動を引き金に吐き出さ れ、基体表面に付着して「しみ」を発生させるものと考

[0037] こうした部材の表面に残るダストは、基件 の表面や堆積膜形成のごく初期に膜表面に付着しても、 密度が低い状態であれば、維積業形成の過程で消失して しまうか、直径5μm未満のごく小さな球状突起として 残るのみで、堆積膜の特性に影響を与えることは無い。 しかしながら、 θ α が大きくなると、ダストをより多量 に取り込みやすくなるため、これが吐き出された際に基 体または堆積膜の表面に高密度に付着して「しみ」を形 成するものと思われる。したがって、8aが大きくなる ほど「しみ」が発生しやすい傾向となる。

【0038】本発明者らが行った実験によれば、「し み」の発生はθ aが45度を超えると顕著になることが わかった。このような理由から6aの好適な範囲は5度 以上45度以下となる。

【0039】部材表面からの離はがれを防止する場合。 表面に所望のRZの値となるような凹凸をつけることで 堆積膨との接触面積を広げ、密着性を向上させることが 重要であり、その結果、維精糖上に直径10μm以下の 球状突起の発生を減少させる効果が得られるのは前述の 実験のとおりである。しかし、同じ材質で同じRzを得 るように表面を狙す場合にも、条件によって g a の値が さまざまに異なる場合がある。実験1の結果における直 径5 μm以上10 μm未満の球状突起の数や「しみ」の 発生個数のばらつきは、こうしたθαの塗いによるもの と考えられる。

【0040】以上のように、本発明においては、放電空 間に接する部材の少なくとも一部の表面について、R2 【0035】たとえば、θaの値が大きい場合は、基準 № とθaの両方を好適な範囲になるように表面を狙すこと

が重要であって、R2の値を5 µm以上200 µm以下 の範囲とすることで直径10 μm以上の球状突起の発生 を抑える効果を得ると同時に、さらに θ aの値を5度以 上45度以下の範囲とすることで直径5 um以上10 u m未満の球状突起の発生を抑えるとともに、「しみ」の 発生を防止することができるのである。

【0041】本発明では、真空雰囲気で基体上に堆積膜 を形成する堆積膜形成装置であれば、どのような装置で あっても効果を得ることができる。このような装置とし ては、スパッタ法などに代表されるCVD装置や、グロ 10 一放電を利用するプラズマCVD装置などが挙げられ る。特に、プラズマCVD装置においては、準積膜形成 に際して装置内の部材の温度条件などの環境変化が激し く、ダストの発生を起こしやすいため、本発明を実施す るのに好適である。また、グロー放地を生起するための 電力も堆積膜形成装置の性能にあわせて使用でき、直流 能力のほか、たとえばRF帯域やVHF帯域、マイクロ 波帯域などの高周波電力でも本発明の効果が得られる。 【0042】本発明では、反応容器の内部を構成する部 材の表面のうち少なくとも放電空間に接する一部の表面 20 網さを上記の範囲にすることで効果が得られる。これら の部材の例としてはたとえば反応容器の内壁、電力導入 手段、原料ガス導入手段、基体上下を覆うダミー、回転 軸などのほか、堆積膜形成中に堆積膜が付着する部分で あればどのような個所であっても効果を得ることができ る。

[0043]また、本発明では、上紀の部材の放電空間 に接する面に防着板を設けることができる。この場合、 防着板の表面の少なくとも放電空間に接する一部の表面 **和さを上記の範囲にすることで本発明の効果を得ること 80** ができる。防着板を設けた場合、反応容器の内部のクリ ーニングが容易になると同時に、表面をあらす際の容易 性が向上する効果があげられる。

「0044」これらの部材の材質は、上記の表面組さが 実現できるものであれば何であっても差し支えなく、部 材の要求する機能によって選択できる。たとえば、導電 性が要求される高周波電力導入手段や、シールド性が要 求される反応容器には金属材料の中から選択できる。こ のような金属材料の例としては、Al、Cr、Mo、A u、In、Ni、Ti、Pt, Feやこれらの合金があ 40 げられるほか、絶縁材料の表面に導電層を形成したもの も使用できる。この場合は、たとえばプラズマ溶射法の ように直接表面を粉体でコーティングする方法や、化学 めっき法等の方法が探れるが、化学めっき法などの場合 には表面粗さを損なわないよう条件に注意が必要とな

【0045】また、機能上指電性が要求されない部材た とえば防着板、原料ガス導入手段等にたいしては、上記 の金属材料に加えて、絶縁材料も使用できる。これらの

ネート等の樹脂材料、石英ガラス、パイレックス(登録 **斎標) ガラス等のガラス朝のほか、アルミナ、ジルコニ** ア、ムライト、コージェライト、炭化注素、窒化硼素、 家化アルミ等のセラミックス材料に加え、これらの混合 物が使用できる。

[0046] 上記の絶縁材料の中でも、セラミックス材 料は堆積藤の密着性が高く、球状突起発生防止のために 特に有効である。さらにセラミックス材料の中でもアル ミナ、窒化硼素、窒化アルミは誘電正接や絶縁抵抗等の 電気特性にすぐれ、高周波電力の吸収が少ないことか ら、反応容器内部を構成する部材とりわけ防着板として 好識である。

【0047】上紀に例示した材料の表面をあらす方法 は、R z が5 μm以 t 2 0 0 μm以下の範囲でかつ、θ aが5度以上45度以下の範囲を得られる方法であれば いずれの方法でも差し支えない。たとえば、投射体を高 圧で吹き付けるブラスト法や、徽粒子を高圧高温でコー ティングするプラズマ溶射法、エッチング法、切削や研 前による機械加工等があげられるが、中でもプラスト

法、プラズマ溶射法は、使用する投射体や微粒子の粒径 たどの条件を変えることで表面の知さが制御しやすく、 所望のRzとfaを得ることが容易なため望ましい手段 として挙げられる。表面を粗す方法としてプラズマ密射 法を採用する場合には、上記で例示した金属材料上にセ ラミックス材料を控制する事もできる。

[0048] 本発明で電子写真用感光体を作成する場合 は、おおよそ上記実験で例示した手順で形成される。本 発明で使用される基体は、導電性でも電気絶縁性であっ てもよい。 導電性基体としては、A1、C1、Mo、A u、In、Nb、Te、V、Ti、Pt、Pd、Fe等 の金属、およびこれらの合金、例えばステンレス、等が

挙げられる。また、ポリエステル、ポリエチレン、ポリ カーボネート、セルロースアセテート、ボリプロピレ ン、ポリ塩化ビニル、ポリスチレン、ポリアミド等の合 成樹脂のフィルムまたはシート、ガラス、セラミック等 の電気納録件基体の少なくとも光受容器を形成する側の 表面を導電処理した基体も用いることができる。こうし た基体は、堆積膜形成中は20℃~500℃の所望の復 度に加熱することができる。

【0049】本発明においてアモルファスシリコン(a -Si:H)よりなる地積膜を形成する場合には、原料 ガスとしてSIHA、SI9H6、SI3HR、SI4H10等 のガス状態の、またはガス化し得る水素化建素(シラン 鎖) が有効に使用されるものとして挙げられ、更に層作 成時の取り扱い易さ、Si供給効率の良さ等の点でSI Ha、SigHaが好ましいものとして挙げられる。また 必要に応じてこれらのガスに加えて導伝性を制御する原 始を含むガスを用いることもできる。伝導性を制御する 原子としては、半導体分野における、いわゆる不純物を 綿縁材料の例としてはたとえば、PTFE、ポリカーボ № 挙げることができ、P型伝導特性を与える周期律表13

,,

[0061]また、アモルファス様化シリコン(a-Sic)よりなる層を形成する場合には、前起原料ガスの ばかに、CH4、CpH6、CpH6、CpH6、CpHの スオ域の、またはガス化し得る物質が使用できる。例えばアモルファス酸化シリコン(a-SiO)を形成する場合には、前起の原料ガスのほかに、酸素原子構入用のガスとして使用出来るものとして、整葉(Oy、オゾン

(Og)、一酸化室県 (NO)、二酸化室県 (NO2)、四酸化三室県 (N2O)、三酸化二室県 (N2O)、四酸化二室県 (N2O)、三酸化二室県 (N2O)、三酸 200円。 (N2O)、三級 200円。 (N2O)、 (N2O) (N2O)

[0052] 本発明で使用する高層後電力の開放検はい ずれのものであっても差し支えない。たとえば13.5 6 MH±のRF帯壊や、2.45GH±のマイフロ該帯 域のほか105MH±のVHF帯域が使用できる。高層 域常力は自めごる潜水番件 はあたり10~5000 Wの範囲が好ましい。また反応容響の圧力についても同 様に適か場合。0.01Pa~1000Paの範囲が 付ましいものとされる。

【0063】これら基体温度、使用するガス種及び流

12

量、高周被電力、反応容器の圧力はそれぞれ個別的、一 義的に決定されるのものではなく、目的とする準積膜の 特性により最適範囲を選択するのが望ましい。

[0054]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実験例及び実施例 について詳細に説明するが、本発明はこれらによって何 ら限定されるものではない。

[0065] (柴燥剤1) 図1の増積機削成装置を用いて、図2に示した電子等具用器光体を表1の条件で収 した。本実験例では、高階度電力率入手段の送電インスト誌によってRまをほぼ一定とし、6 aの値を変化さ 寸たものを使用した。それで打める aとR x は表で した。なお、表2の6 aとR x はおのおのの高制故電力 第200 aとR x は次の表面とないました。なお、表2の6 aとR x はみのが高制故電力 定し、その平均値を扱った。

[0056] [表2]

試料物,	8 n. (81)	Rz(um
1	2. 4	25.3
2	5. 1	24.4
3	11. 7	26.5
4	25. 3	25. 1
5	38. 5	26.4
6	44.8	23.9
7	48.8	24.6
8	5 5. 4	25. 9

こうして作成したち本の電子写真用感光体について、前 記実験 はの場合と同様にして、値径5 ルロ以上10 ル加 末摘の建校実起の機と、直径10 ル加以上の非決契起の 数、「Lみ」の発生個所について評価した。その結果を 図8 および図9 に示す。図8 社6 はご対する適径5 ル加 以上10 ルル末摘の建校実起の数、および値径10 ル加 以上の球決実起の家を示し、図9 社6 まに対する「し よ1 の即年機能を計した図下れる。

【0057】 なお、図8では、直径5~10μm未満の 球状突起の散と、直径10μm以上の球状突起の散それ ぞれについて試料3 (6 a = 11.7度、R x = 26. 5μm)の値を1として相対値で比較した。なお、この 時の値は外の実験で基準とした値に対して直径5~10μm未満の状決突起については0.31億 連絡10μ 取以上の球状突起については0.41億 連絡10μ 取以上の球状突起については1.41億であった。

(0058) 図名の熱果によれば、β a が約5原未満で は直径5~10 μm未満の球状突起の数が急激に増加し ている。これはβ a が5 度未満では準規機の積僅約に見 て平均な部分を形成し、験はがれを助止するのに十分な 5.1度以上では、直径5 μm以上10 μm未満の球状 実の記録をに減少る傾向を示す。一方図9分熱来に 50 れば、「しみ」については、6 aが44、8 度以下では 50 れば、「しみ」については、6 aが44、8 度以下では

まったく観測されなかったが、48.8度以上では増加 する傾向が見られた。また、直径が10μm以上の球状 突起については、ほぼ一定の値となった。

【0059】 (実験例2) 図1の堆精膜形成装置を用い て、図2に示した電子写真用感光体を表1の条件で作成 した。本実験例では、高周波電力導入手段の表面をプラ スト法によってeaをほぼ一定とし、Rzを変化させた ものを使用した。それぞれのθaとRzは表3に示し た。なお、表3のθaとRzはおのおのの高周波電力導 入手段の表面上を任意に10点選んでθaとRzを測定 10 し、その平均値を採った。

[0060]

[券3]

試料No.	9 a (B)	R z (µm)
9	19.6	1, 8
10	20.8	3. 6
11	20.9	6. 3
12	18.8	18.7
13	19. 1	55. 5
14	20.5	98.1
15	19.8	133. 5
1.6	20.4	204. 5

こうして作成した電子写真用感光体について、実験1と 同様に直径5~10 μm未満の球状突起と、直径10 μ m以上の球状突起の数と「しみ」の発生倒数について評 価した。

[0061] その結果を図10に示す。なお、図10で は、 直径5~10 um未満の球状突起の数と、直径10 μm以上の球状突起の数それぞれについて実験例1の試 at 料3 (8a=11, 7度、Rz=26, 5 μm) の値を 1として相対値で比較した。図10の結果によれば、R*

14 *2が約5 um以下では8 aが良好な範囲であっても、直 径10 μm以上の球状突起の数と、直径5~10 μm未 満の球状突起の数がともに急激増加している。これはR 2が10度以下では直径10μm以上の球状突起の数を 誘発する膜はがれを抑えることができず、その影響で直 径5~10 μm未満の球状突起の数も増加するとみられ る。また、Rzが大きくなるにつれて、直径10 μm以 上の球状突起の数と、直径5~10 um未満の球状突起 の数の双方とも減少する傾向にある。なお、実験例2で はいずれの試料でも「しみ」の発生は観測されなかっ

t. 「00621以上実験例1及び2の結果から、直径10 μ m以上の球状突起は主としてRzの値に依存し、 θ a が良好な範囲であっても、Rzが良好な範囲を外れれば 増加することがわかった。一方、直径5~10 um未満 の球状突起を誘発する微少な膜はがれは主として θ a に 依存すると考えられるが、直径10 mm以上の球状突起 が増えるような状況ではその影響によって直径6~10 um未満の球状空起の数も増える。すなわち、本発明に 20 おいてはRzを5μm以上200μm以下でかつ、θa を5度以上45度以下の範囲にすることが球状突起と 「しみ」の発生を防止する上で重要である。

[0063] (実施例1) 図1の堆積膜形成装置の高周 波雷力導入手段に、アルミ (A5052材)、ステンレ ス (SUS304)、アルミナ、窒化ホウ素、窒化アル ミ、ムライト、炭化珪素の6種類の材料で作成し、アル ミ、ステンレスについては母材と同じ材質をプラズマ溶 射法にてコーティングしたものを、他の材質については プラスト法によって表面を粗したものを防着板として設 置し、表4の条件で電子写真用感光体を作成した。 [0064]

[表4]

假荷色人湖北原 光英電腦 **英國** 寄転 ガラ 神野 8 0 SIH 4(mL/m 120 120 600 H 2 (mL/min (1000 0. 5 B2118 (ppm) (SIH4に対して) CHA ind /min (nerosi 260 基板限度 (°C) 280 260 220 内压(%) 3 高周被電力(2) 500 600 600 周序 (#a) * 28 0. 5

表4において滞厚はおおよその目安を示している。 [0065]また本実施例で使用した防着板の表面粗さ を表5に示した。

[0066] [表5]

15

Alto.	材質	9 a (181)	R 2 (μm)
17	アルミ (ASO52)	23. 1	28. 5
18	スチンレス (SUS334)	26. 5	25.7
19	アルミナ	20. 8	26.8
0 8	空化ホウ緊	22. 5	23.5
2 1	差化アルミ	26. 1	28. 9
2 2	ムライト	21.6	29. 0
23	単化けい業	18. 9	24.8

なお、表5中のR2及びθaの値は、実験例1と同様に それぞれの試料の表面を任意に選んだ10点についてそ れぞれ射測し、その平均値を採った。こうして作成した 8本の電子写真用感光体について、実験例1と同様にし て直径5~10μm未満の球状突起と、直径10μm以 上の球状突記の数、「レみ」の発生倒数を評価した。そ の結果を表6に示した。表6において、直径5~10 // 3 *m未満の球状突起の数と直径10 µm以上の球状突起の 数はそれぞれ実験例1で使用した試料4(材質ステンレ ス: SUS304、S=11、7度、Rz=26、5 u m) の値を1とした相対評価で示した。 [0067]

【表6】

rchino.	報覧	改量5~10μm未 物の球状発起の数	概任10μm以上の 球状突起の数
17	アルミ (A5052)	0.96	1. 07
18	ステンレス (SUSSO4)	0.98	0.96
19	アルミナ	0. 52	0.55
20	室化ホウ膏	0.54	0.53
2 1	室化アルミ	0.57	0.56
2 2	4911	0.76	0. 81
23	族化けい業	0.79	0.84

表6の結果から、いずれの材質の防着板においても本発 30米試料においても「しみ」の発生は観測されなかった。 明の効果を得ることができた。また、材質をセラミック スとすることが、球状突起の抑制により効果的であるこ とが分かった。中でもアルミナ、窒化ホウ素、窒化アル ミの3種類のセラミックスで最も高い効果が得られた。 これは、アルミナ、変化水ウ素、変化アルミがセラミッ クス材料の中でも特に電気特性にすぐれるため、高周波 能力の吸収が低くく極端な昇温を起こし継くなることに よって、他のセラミックス材料の場合に比べて堆積膜中 の応力を緩和させるためと考えられる。また、いずれの※

[0068] (比較例1) 実施例1と同様に、図1の堆 精膜形成装置の高周波電力導入手段に、アルミナ、窒化 ホウ素、窒化アルミの3種類の材料で作成し表面をプラ スト法によって組した防着板を設置し、表4の条件で電 子写真用感光体を作成した。本比較例で使用した防着板 の表面粗さを表7に示した。 [0069]

[表7]

赋何No.	材質	0 z (80)	Rz (µm)
2 4	アルミナ	3. 8	53.1
2 5	アルミナ	5 2. 4	56.7
2.6	変化ホウ素	3. 2	69. L
2.7	変化ホウ素	49. 1	58. 6
28	盤化アルミ	2. 6	53. 1
2 9	変化アルミ	53. 2	54. 3

なお、表7中のθaおよびRzの値は、実験例1と同様 にそれぞれの試料の表面を任意に選んだ10点について それぞれ計測し、その平均値を採った。こうして作成し た8本の電子写真用感光体について、実験例1と同様に 50 µm未満の球状突起の数と直径10µm以上の球状突起

して直径5~10μm未満の球状突起と、直径10μm 以上の球状突起の数、「しみ」の発生個数を評価した。 その結果を表8に示した。表8において、直径5~10

(10)

[表8]

0.48

0. 46

の数はそれぞれ実験例1で使用した試料1(材質ステン * [0070] レス: SUS304、S=11.7度、Rz=26.5

μm) の値を1とした相対評価で示した。

18

試料Yo.	材質	直径5~10 μm未 例の除状突形の数	遺傷10 μπ以上 の部状突症の故	「しみ」の発生 翻数
24	アルミナ	3. 8	0.48	0
2.5	アルミナ	0. 61	0.48	8
26	室化ホウ素	3. 1	0.50	0
27	際化ホウ素	0. 56	0.48	2

3. 5

0. 61

以上表8の結果から、8aの値が5度未満の場合には直 径5~10 μm未満の球状突起の数が増加していること がわかる。また、θ aが45度を超えると「しみ」が発 生することがわかる。

※の2種類の材料で作成し、プラスト法によって表面を組 したものを防着板として設置し、表9の条件で電子写真 用感光体を作成した。 [0072]

易而謝

【0071】(実施例2)図1の堆積膜形成装置の高周 波電力導入手段に、アルミ (A5052材). アルミナ※

【表9]

塩化アルミ

製化アルミ

~ (11000014) t	, ,, _ , _ ,		
整棉傘	您龄位入胜业层	光導鐵斯	Ι
料ガス液量 1 H 4 (mL/min (normal)) 200 (ppm) (S I H 4 に対して)	160 1000	150 0.8	

B2H5 (DOM) (SIH4に対して) CH4 (mic/min (normal))	1000	0. 8	250
基板退度 (°C)	280	300	300
内压(Pa)	10	10	10
高周波電力(中) (60MH2)	600	1000	300
振摩 (μα)	3	3 5	0, 5

* [0074] 表9において層厚はおおよその目安を示している。 [0073]また、本実施例で用いた防着板の表面粗さ at 【表10】

を表10に示した。

減料IIo.	材質	0 a (進)	R 2 (µm)
3 0	アルミ (A5052)	32. 8	138. 7
3.1	7#3†	29. 9	140. 5

なお、表10中のθaおよびRzの値は、実験例1と同 様にそれぞれの試料の表面を任意に選んだ10点につい てそれぞれ計測し、その平均値を採った。

☆aの値が45度を超えるように細したものを防着板とし て設置し、表9の条件で電子写真用感光体を作成した。 本比較例で用いた防着板の表面粗さを表11に示した。 [0076]

【0075】(比較例2)図1の堆積膜形成装置の高周 40 波電力導入手投に、アルミ (A5052材)、アルミナ

[表11]

の2種類の材料で作成し、プラスト法によって表面をθ☆

就料10.	材質	θ ± (煎)	Rs(µm)
3 2	(AS052)	49. 2	138. 7
3 3	アルミナ	51.0	140. 5

たお、表11中の8aおよびRzの値は、実験例1と同 様にそれぞれの試料の表面を任意に選んだ10点につい てそれぞれ計測し、その平均値を採った。

【0077】(比較例3)図1の堆積膜形成装置の高周 被電力導入手段に、アルミ (A5052材)、アルミナ 50 の2種類の材料で作成し、プラスト法によって表面を B

19

3 5

aの値が5度未満になるように難したものを防着板とし て設置し、表9の条件で電子写真用感光体を作成した。

* [0078] [表12]

4. 1

本比較例で用いた防着板の表面組さを表12に示した。* 过祭lio. 材質 0 = (度) Rz (µm) 3. 9 136.6 3 4 アルミ

アルミナ

なお、表12中のθaおよびR2の値は、実験例1と同 様にそれぞれの試料の表面を任意に選んだ10点につい 10 の4段階で評価した。 てそれぞれ計測し、その平均値を採った。

【0079】以上、実施例2及び比較例2、比較例3で 作成した電子写真用感光体について、直径5~10μm 未満の球状突起の数と直径10μm以上の球状突起の 数、「しみ」の発生個数について、実験例1と同様につ いて評価した。また、それぞれの電子写真用感光体につ

いて白ばちと黒ばちについて以下の方法で評価した。 [0080]・白ばちおのおのの電子写真用感光体を電 子写真装置(キヤノン社製NP6085を実験用に改造

したもの) にセットして画像鑑光を切り、全面黒色画像 20 (ベタ集画像) を作成する。こうして作成したベタ黒画 像を目視で観察し白ばちの有無を評価した。

[0081] 白ぽちについて

・・・きわめて良好(白ぼちは確認できない) ○・・・身好(白ばちが確認できるが、いずれも軽衡で

視認は難しい) △・・・実用上問題なし(白ばちが確認できるが、画像 ※×・・・画像上の欠陥が顕著で実用できない

132. 8

[0082]·黒ぼちおのおのの電子写真用感光体を電 子写真装置(キヤノン社製NP6085を実験用に改造 したもの) にセットして原稿台に白紙を置き、前面白色 画像 (ベタ白画像) を作成する。こうして作成したベタ 白画像を目視で観察し黒ぼちの有無を評価した。 [0083] 悪ぽちについて

20

◎・・・さわめて良好(黒ぽちは確認できない) 〇・・・良好(黒ぼちが確認できるが、いずれも軽徴で 視認は難しい)

△・・・専用上問題なし(黒ぼちが視認できるが、画像 読み取り上は支障なし)

×・・・画像上の欠陥が顕著で実用できない の4段階で評価した。

[0084]以上、実施例2及び比較例2、比較例3の 結果を合わせて表13に示した。 [0085]

[表13]

読み取り上は支障なし)				*			
		試料No.	直接5以上10 μm未開の時状 判認の数	度極10μm 以上の単伏美 度の数	「しみ」の発生 信後	alfs	無総名
		30	2, 21	0.88	0	0	9
	奥施鲜2	81	1. 08	0. 57	0	0	0
		3.2	0. 89	0. 91	1	0	0
	比較例2	3 3	0. 96	0. 51	3	0	0
		34	4. 28	0.86	0	0	0
	比較例3	35	3. 21	0.49	0	0	0

なお、表13において直径5~10 m未満の球状突起 の数および直径10 um以上の球状突起の数はそれぞれ 率赊例1で使用した試料4 (材質ステンレス:SUS3 04. S=11. 7度、Rz=26. 54m) の値を1 49 とした相対評価で示した。

[0086]表13の結果から、本発明の表面組さを持 つ試料30および試料31の防着板ではいずれの項目も 良好な結果が得られた。一方、試料32および33につ いてはいずれも「しみ」の発生が見られ、試料34およ び35では直径5~10 um未満の球状突起の数が増加 するとともに、コピー画像上でも特に黒ポチの悪化が見 られた。

[0087] (字施例3) 図11に本実施例で用いた堆 精膜形成装置の模式図を示した。図11において、

(a) は電子写真用感光体形成用の堆積膜形成装置の横 断面、(b) は縦断面を示している。図11の装置は真 空容器(反応容器)200がセラミックス材料で構成さ れ、蓋214と底板212とあわせて減圧可能な構成と

なっている。 真空容器 200の概ね中心に排気配管 21 5が置かれ、その周囲に複数(図13の例では6本)の 基体201が配置される。基体201は回転輸208に 連続され、ギヤ210を介してモーター209により図 転可能である。原料ガス導入手段205は基体201の 配置円の外側に同心円上に配置され、反応容器200内 に原料ガスを供給する。高層波電力導入手段202は反 店容器200の外側に関心円に配置される。この場合、 高周波電力は高周波電源207からマッチングボックス 50 206を経て、シールド211内に導入されたのち、複 21

22 数(図11の例では6本)の高周波電力導入手段202 *例での電子写真用感光体の形成手順は実験1と同様の手 順でおこなった。

[0088] 図11に示した装置を用いて表14の条件

[0089] [表14]

で地積膜を電子写真用感光体を形成した。なお、本実施*

に供給される。

際構成	司荷注入推止原	光辉電腦	埃爾斯
原料ガス流量 SiH4(mL/min (normal)) Bills (ppm) (SiH4に対して)	150 1000	150	2.0
CH4 (mL/min (normal))			250
苔板線度 (°C)	280	300	300
内脏(Pi)	5	5	10
高周波能力(e) (1 G 5 MH z)	800	600	300
層厚 (μm)	3	3 5	9. 5

表14において層厚はおおよその目安を示している。

※5の部材の材質と表面粗さを示した。

[0090]本実施例では、反応容器200の材質と内

[0091]

【表15】 面の表面組さで行った。表15に本実施例で用いたこれ※

御材	材質	θa (#2)	R = (# E)
	アルミナ	9. 8	17. 2
-	ムライト	18.5	21. 5
反応容器	家化アルミ	28. 5	168. 3
⊢	概化けい物	31.6	68. 3

また、本実施例では、ダミー216、原料ガス導入手段 大材質と表面粗さを示す。

205、同転離208の堆積離が付着する表面の傾さに ついても制御をおこなった。 奏16にそれぞれの部材の食 [0 0 9 2] [表16]

8587		0 a (BE)	Rs (sm)
グミー	714 (A5052)	6. 8	182. 6
原料ガス導入手段	アルミナ	15. 6	82. 5
THE CO.	763447 (9116 9 0 4)	42 5	100 0

なお、表15と表16において、θaおよびRzの値 は、実験例1と同様にそれぞれの試料の表面を任意に選 んだ10点についてそれぞれ計測し、その平均値を採っ

☆した。

【0093】こうして作成した6本の電子写真用感光体 について、実施例2と同様にして直径5μm以上10μ m未満の球状突起の数、直径10 m以上の球状突起の

[0094]以上、実施例3の結果を表17に示す。な お、表17において、直径5 um以上10 um未満の球 状突起の数、直径10μm以上の球状突起の数は本実施 例において反応容器をアルミナにした場合をそれぞれ1 として相対比較した。

[0095]

数、「しみ」の発生個数、白ぼち、黒ぼちについて評価食の 【表17】

	材質	直接5以上10 μm未満の取状 発展の数	旅籍10 g to 版上の時状类 態の版	「レみ」の 発生物数	白紙ち	県域ち
	アルミナ	1	1	0	0	0
l	ムライト	0. 95	0. 98	0	0	0
反右右衛	皇化アルミ	0. 81	0. 83	0	0	0
	遊化けい激	0. 85	0.89	0	0	0

表17の結果から、本発明の表面和さを持ついずれの反 応容器についても良好な結果が得られた。

一、原料ガス導入手段、回転輸として、表18に示した 両面組さのものを設置し、実施例3と同様に電子写真用 感光体を作成した。

【0096】(比較例4)実施例3のアルミナを反応容 器として用いた図11に示した堆積膜形成装置に、ダミ 50 [0097]

(13)

[表18]

Rz (µm) fa (疾) 路材 13.55 755 (A5052) 4. Z 51. 3 45-55. O 7834 3. 6 経過ガス協入手類 ステンレス (SUSS04) 4. 6 回記翰

表 18 中の θ a および R z の値は、実験例 1 と同様にそ れぞれの試料の表面を任意に進んだ10点についてそれ ぞれ計測し、その平均値を採った。

23

[0098] こうして作成した6本の電子写真用感光体 10 感光体を作成した。 について、実施例2と同様に球状突起の数、「しみ」発 牛個教、白ばち、里ばちについて評価した。

[0099] (比較例5) 実施例3のアルミナを反応容*

* 舞として用いた図11に示した堆積攤形成装置に、ダミ 一、原料ガス導入手段、回転軸として、表19に示した 両面組さのものを設置し、実施例3と同様に電子写真用

24

[0100]

[表19]

8534	材質	6 a (60	Rz (µm
#E-	7#3 (A5052)	48. 3	61, 3
原料ガス導入手段	アルミナ	51.3	59. 1
(R) Sept	ステンレス (SUS304)	49. 8	63. 5

表12中のθaおよびRzの値は、実験例1と同様にそ れぞれの結糾の表面を任意に選んだ10点についてそれ 20 0 u m未満の球状突起の数、直径10 u m以上の球状突 ぞれ計測し、その平均値を採った。

【0101】こうして作成した6本の電子写真用感光体 について、実施例2と同様に球状突起の数、「しみ」発 生個数、白ぼち、黒ばちについて評価した。

[0102]以上、比較例4および比較例5の結果を表※

※20に示す。なお、表20において、直径5 um以上1 起の数は実施例3において反応容器をアルミナにした場 合をそれぞれ1として相対比較した。

[0103]

【表20】

Ī		政任5~10 μm 未満の球状突退の 液	直撃10gm以 上の球状突起の 数	「しみ」の 発生領象	白城ち	黑,经专	
Ī	比较例 4	3. 8	0. 95	0	0	0	
Ţ	比較例 5	0. 92	0. 98	2	0	0	

以上、麦20の結果から、ダミー、原料ガス導入手段、 回転軸に対しても、θ a が本発明の範囲から外れると直 径5 μm以上10 μm未満の球状突起の数や「しみ」の 悪化が見られることがわかった。

[0104]

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、堆 積電形成装置を機成する部材のうち、枚電空間に面する 少なくとも一部の表面を十点平均組さ(R₂)で5μm 以上200μm以下とし、かつ、その表面の平均傾斜角 (θa) を5度以上45度以下とすることで、堆積膜形 成装置内での際はがれを効果的に防止でき、堆積膜の異 常成長や「しみ」の発生を効果的に防止することが可能 た維精膜形成装置および堆積膜形成方法を実現できる。 特に電子写真用感光体を形成した場合、コピー画像上の 白ポチ、黒ポチの画像欠陥を効果的に抑制することがで き、品質に優れたアモルファスシリコン系の電子写真用 感光体の形成方法を実現できる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1] (A) は堆積膜形成装置の横断面の模式図、
- (B) は維糖pp形成装置の緩断面の模式図である。

【図2】電子写真用感光体の層構成を示す図である。 【図3】10点平均和さ(R2)の定義を説明するため の図である。

【図4】 平均傾斜角 (θa) が制御されていない高周波 電力導入手段を用いた場合に発生する球状突起の数を示 す図である。

【図5】平均傾斜角 (θa) が制御されていない高周波 電力導入手段を用いた場合に発生する「しみ」の発生側 数を示す図である。

【図6】本発明における球状突起の直径を表す図であ

[関7] 平均傾斜角 (θ a) の定義を説明するための図 である。

【図8】実験例1における球状突起の数を示す図であ

【図9】実験例1における「しみ」の発生個数を示す図

【図10】実験例2における球状突起の数を示す図であ

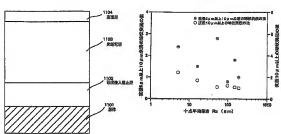
【図11】 (A) は堆積膜形成装置の横断面の模式図、

(14)

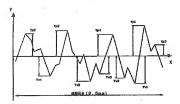
25 (B) は堆積膜形成装置の緩断面の模式図である。 110、210 ギヤ 112、215 排気管 【符号の説明】 113、216 ダミー 100 反応容器 101、201 基件 120 球状突起 130 堆積膜 102、202 高周波電力導入手段 103、203 放電空間 211 シールド 104、204 ヒーター 212 底板 105、205 原料ガス導入手段 214 蓋 106、206 マッチングボックス 1101 基体 107、207 高周波電源 10 1102 電荷注入阻止層 108、208 回転軸 1103 光導電層 109、209 モーター 1104 表面層

[図2]

[图4]

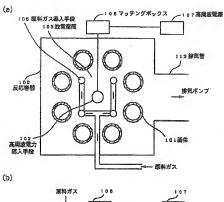


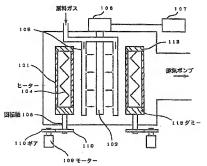
[図3]

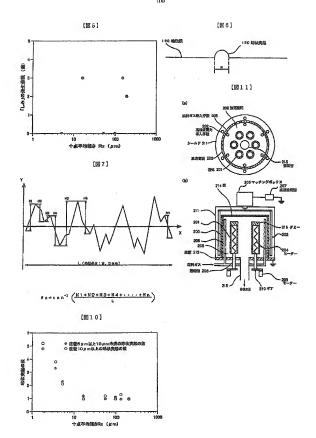


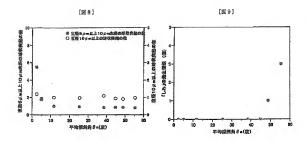
Rz= 1Yp1+Yp2+Yp3+Yp4+Yp51+1Yv1+Yv2+Yv3+Yv4+Yv51

(図1)









フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7 H 0 1 L 21/205 31/04

ノン株式会社内

(72)発明者 細井 一人 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内 (72)発明者 田藩 大介 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

(72)発明者 白砂 寿康 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ ノン株式会社内 FΙ

H01L 21/205

5-73-1* (参考)

31/04

(72)発明者 大塚 染志 東京都大田医下丸子3丁目30番2号 キャ ノン株式会社内

(72)発明者 青池 連行 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ ノン株式会社内

ノン株式会社内 Fターム(参考) 2H058 DA00 EA24 4K030 AA06 BA30 KA46 LA17

> 5F045 AAO8 ABO4 ACO1 ADO6 AE17 BB15 BB17 CA16 DP25 EC05 5F051 AAO5 CA16 CA16